



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 加藤 智一 TEL (06) 6788-1214

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	191,591	3.6	7,275	4.6	8,046	7.5
17 年 3 月期	184,981	1.8	6,955	8.5	7,482	1.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	4,347	1.6	38	81	-	-	2.4	3.7	4.2			
17 年 3 月期	4,278	8.0	38	10	-	-	2.4	3.4	4.0			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 236 百万円 17 年 3 月期 281 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 109,789,245 株 17 年 3 月期 109,828,039 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月期	225,050		184,204		81.9	1,677	05	
17 年 3 月期	214,463		177,136		82.6	1,612	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 109,786,719 株 17 年 3 月期 109,792,214 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期	9,795		12,590		2,354		46,753	
17 年 3 月期	5,807		7,273		2,123		51,536	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	119,000		3,600		2,100	
通期	236,000		8,100		4,400	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 30 銭

営業利益 (中間期) 3,400 百万円 (通期) 7,500 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-12 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱および関連会社㈱ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。

子会社㈱デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス㈱は香辛料の販売を行っております。また、関連会社㈱壱番屋はレストラン経営を行っており、関連会社日本牛乳野菜㈱は野菜を加工した食品の製造・販売を行っております。

米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。

中国では、子会社上海ハウス食品㈱が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品㈱がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈱がレストラン経営を行っております。

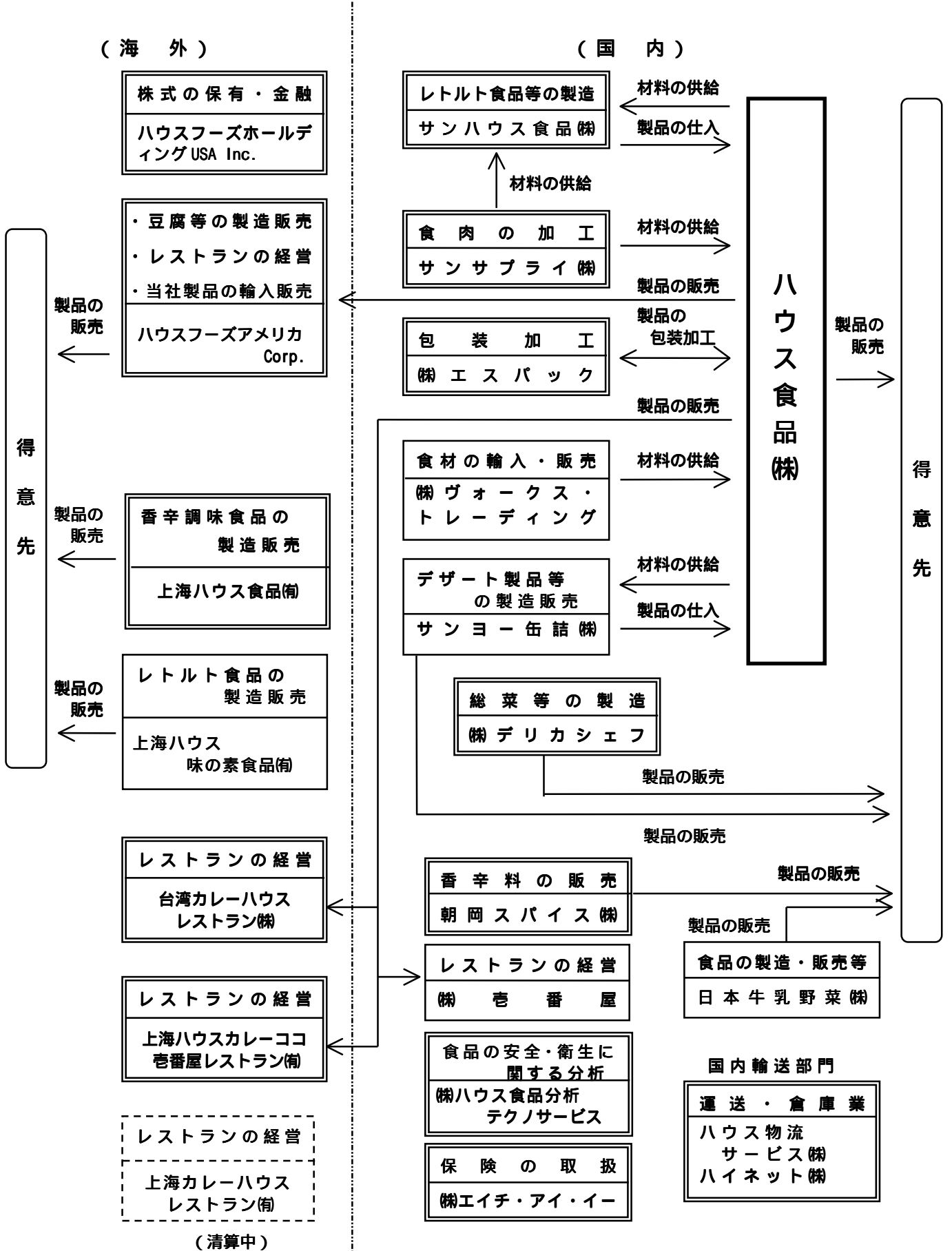
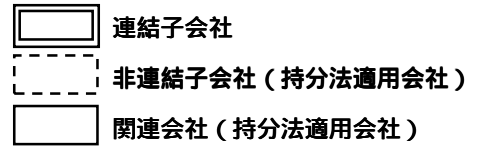
台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン㈱がレストラン経営を行っております。

なお、上海カレーハウスレストラン㈱は清算手続中のため、非連結子会社としております。

運送・倉庫業他.....当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

子会社㈱ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱ デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借 しており、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等 ... 無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	パン食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しておりま す。 役員の兼任等 ... 無	1
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送・倉庫業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	1
㈱ハウス食品分析 テクノサービス	千葉県 四街道市	60	食品の安全・衛 生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しており ます。 役員の兼任等 ... 無	2
㈱ エスパック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送・倉庫業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等 ... 無	
㈱エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
ハウスフーズ ホールディング USA Inc.	米国 カリフォルニア州 ガーデンローブ市	32,000 千 US\$	株式の保有 金融	100.00	当社グループの米国における事業 を統轄しております。 当社より資金援助を受けておりま す。また、ハウスフーズアメリカ Corp. に資金の貸付と建物、機械装 置の貸与を行っております。 役員の兼任等 ... 無	1
ハウスフーズ アメリカ Corp.	米国 カリフォルニア州 ガーデンローブ市	2,350 千 US\$	豆腐等の 製造販売 レストランの経営 当社製品の 輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れてお ります。また、ハウスフーズホー ルディング USA Inc. 所有の建物、 機械装置を賃借しており、同社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	1 2
上海ハウス食品(有)	中国 上海市	10,000 千 US\$	香辛調味食品の 製造販売	60.00	役員の兼任等 ... 有	1
台湾カレーハウス レストラン㈱	台湾 台北市	57,000 千台湾元	レストランの経営	60.00	役員の兼任等 ... 無	

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
上海ハウスカレー ココ壱番屋レストラン(有)	中国 上海市	1,800 千 US\$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等 ... 無	
(持分法適用非連結子会社) 上海カレーハウス レストラン(有)	中国 上海市	10,687 千円	レストランの経営	100.00	役員の兼任等 ... 無	3
(持分法適用関連会社) ㈱壱番屋	愛知県 一宮市	1,503	レストランの経営	19.55	役員の兼任等 ... 無	
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 有	
㈱ヴォークス・ トレーディング	東京都 中央区	1,661	食材の輸入・ 販売等	28.14	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 無	
日本牛乳野菜(株)	熊本県 熊本市	1,155	食品の製造・ 販売等	15.67	役員の兼任等 ... 無	
上海ハウス味の素食品(有)	中国 上海市	103,992 千円	味の素食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 無	

(注) 1 1：特定子会社に該当します。

2 2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3 3：清算中であります。

4 平成 18 年 4 月 3 日付で、ハウスウェルネスフーズ株式会社(資本金 100 百万円・出資比率 66.00%)の株式を取得し、新たに連結子会社としております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、製品の品質や安全性を優先し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き資本効率や収益性を高め、一層の企業価値向上に努めるとともに、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

2．対処すべき課題

当社グループでは、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けて、以下の具体的な取組事項を推進しております。

コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新たな需要創造に取り組んでまいります。また、製品の価値を効果的に伝えるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

コア事業の柱であるルウカレーにつきましては、当社独自の製法・技術を活かした低カロリーカレーの新ブランド「プライム」シリーズを本年3月に発売するなど、今後とも製品ラインナップの充実・強化を進めてまいります。

コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」に続いて「ニンニクの力」を発売するなど、スパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、特定保健用食品の開発にも取り組んでおり、第1弾として、本年3月には「食物せんいのおいしい水」を発売しております。また、

本年4月に武田薬品工業(株)との合併により、ハウスウェルネスフーズ(株)を子会社化いたしました。同社が保有する技術力、商品開発力等を当社グループとして活かすことにより、健康食品事業におけるシナジーの最大化を追求し、コア事業への育成を加速してまいります。

飲料につきましては、昨年1月に「六甲のおいしい水」専用工場が本格稼働を果たし、一段の品質向上とコスト競争力の強化が可能となりました。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーに続き、昨年4月にはルウカレーの製造販売を開始しており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでいただけるよう、積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、(株)壱番屋との合併による、中国・台湾でのカレーレストラン事業の展開にスピードを上げて取り組み、アジアでの日本式カレーの普及に努めてまいります。また、健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、販売の拡大が見込まれる東部地区での新工場稼働を予定しており、全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力してまいります。更に、SCM(サプライチェーン・マネジメント)の機能を活用して在庫や販売機会のロスの削減を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

社会的責任への取組強化

法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお客さまへお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、地域での環境保全活動をはじめ、スポーツや文化活動への支援に積極的に取り組んでおります。

特に環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、既に全工場および研究所ならびに東京・大阪の両本社で環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入しております。今後このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を

得るための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

3．中期的な経営戦略

当社グループは、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」をめざし、“真のお客さま満足の獲得”(Customer Satisfaction)、“チャレンジ精神の発揮”(Challenge Spirit)、“変革意識と行動のスピードアップ”(Change Speed)の『3CS』をキーワードとする3カ年の第二次中期計画を本年4月よりスタートいたしました。コア事業、コア育成事業、周辺事業、新規事業、海外事業、国内関連事業など、当社グループの事業構成やその方向性を明確にし、お客さまの変化を捉えた事業・組織体制を構築するとともに、経営資源の選択と集中を更に推し進め、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

第二次中期計画の最終年度である2009年3月期の連結業績目標を、売上高2,550億円、営業利益102億円として取り組んでまいります。

4．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

5．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただけるよう、1単元の株式数を100株にしております。

経営成績および財政状態

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好転し、設備投資の増勢が顕著となるなか、株式市場が堅調に推移するなど、景気全体の回復基調が鮮明になりました。加えて、雇用情勢等が改善し、個人消費にも回復の兆しが見られました。

しかしながら、生活関連業界では、低価格志向が定着するとともに、生活者には商品やサービスの価値に対する厳しい選別消費の意識が浸透しております。

このような状況にあって、当社グループは、コア事業のスパイス製品において新たに“ギャバン”ブランドを加え、ラインナップの充実を図る一方で、ルウカレー製品では、お客さまのご要望にお応えし、新技術により香りとコクを一層引き立てた、新形態の低カロリーカレーの新ブランド「プライム」シリーズを発売いたしました。

また、お一人分でも本格的なおいしさを手軽にお楽しみいただけるカップ形態の新製品「カップシチュー」や「カップd eカレー」を発売するなど、従来のファミリー向け製品だけでなく、お客さまの食シーンの多様化を反映したパーソナルタイプの新製品を展開し、大きなご支持をいただきました。

健康食品では事業基盤の拡大をめざし、「C1000」シリーズを中心とした健康飲料等を製造・販売する武田食品工業株式会社の事業を承継する新設分割会社の子会社化を核とする業務提携について、武田薬品工業株式会社ならびに武田食品工業株式会社と基本合意書を昨年末に締結いたしました。本年4月には、子会社ハウスウェルネスフーズ株式会社として、事業の新たなスタートを切っております。

また、当期末には通信販売専用商品「天然効果活性ウコン」を発売し、新たに通販事業を開始いたしました。

海外事業につきましては、中国において、家庭用レトルトカレーに加え、昨年4月にルウカレーの製造販売を開始し、積極的なマーケティング活動を推進するほか、カレーレストラン事業の多店舗化を進め、中国マーケットでの日本式カレーの普及・拡大に努めました。

このような状況のなか、当社グループは、シチュー・カレーのパーソナルタイプのカップ製品の発売が売上に寄与しましたことや、積極的な販売活動を展開した「六甲のおいしい水」や「ウコンの力」が好調に推移しましたことなどにより、連結売上高は1,915億91百万円、前期比3.6%の増収となりました。

一方利益面では、引き続き全社的なコスト削減活動を推し進めましたほか、マーケティングコストの効果的な運用に努めましたことなどから、連結営業利益は72億75百万円、前

期比4.6%の増益、連結経常利益は80億46百万円、前期比7.5%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、前期に退職金制度変更益が発生した影響等もありましたが、43億47百万円、前期比1.6%の増益となりました。

2. 事業の種類別販売の状況

(単位：百万円)

	連結売上高	前期比(%)
香辛食品類	61,995	99.0
加工食品類	37,122	105.0
調理済食品類	41,009	100.7
飲料・スナック類他	41,705	112.3
食料品	181,831	103.4
運送・倉庫業他	9,760	106.7
合計	191,591	103.6

<食料品>

[香辛食品類]

ルウカレー製品は、油脂量を低減する新技术を採用し、香りとコクをより一層引き立てた、新形態の低カロリーカレーの新ブランド「プライム」シリーズや、彩りや味わいが新鮮な北海道ブランドの新製品「北海道ホワイトカレー」の発売が寄与しましたものの、主力の「バーモントカレー」や「ジャワカレー」が軟調に推移し、全体では前期実績を下回る結果となりました。

スパイス製品は、既存の「コショウ」や「唐辛子」が苦戦を強いられました。新ブランド「ギヤパン」シリーズの積極展開により、洋風スパイスが順調に売上を拡大するとともに、「ねりスパイス」が底堅い動きを示しましたことから、前期並みの水準を確保いたしました。

[加工食品類]

シチュー製品は、シチュー、グラタンに続く北海道ブランドの新製品「北海道チャウダー」が新しい洋風煮込みメニューとしてご好評をいただきましたほか、パーソナルタイプの新製品「カップシチュー」、「カップdeカレー」が簡便性と本格的なおいしさに高い評価をいただき、順調な市場導入を図ることができましたことから、大きく売上を伸ばしました。

ハヤシ製品では、「こくまる」ブランドの新製品「こくまるハヤシ」が売上に寄与しましたが、他の既存製品が総じて振るわず、前期並みの水準に留まりました。

利益重視の販売施策を優先した袋麺製品は、「好きやねん」が積極的なキャンペーン展開により堅調に推移しましたものの、市場全体が縮小傾向にあるなか、主力のロングセラー商品「うまかつちゃん」が前期実績を下回りましたことや、販売製品を絞り込んだことによる影響もあり、減収となりました。

[調理済食品類]

レトルトカレー製品では、「咖喱屋カレー」が引き続き順調に売上を伸ばすなか、札幌で人気の新スタイルのカレー「スープカリーの匠」がご好評をいただきましたほか、「北海道ホワイトカレー」のレトルトタイプを発売するなど、積極的な製品展開を図りましたものの、一部の既存製品が軟調に推移しましたことから、前期実績を下回りました。

その他のレトルト製品では、パスタソースが減収となりましたが、「咖喱屋ハヤシ」が引き続き好調な売上を示しました。

総菜、焼成パン事業では、デザート製品が苦戦する一方で、調理サラダや軽食が順調であったことに加え、パン製品が堅調でありましたことから、全体では増収を確保いたしました。

米国豆腐事業は、健康志向を背景に引き続き着実な売上拡大を示すなか、価格改定による影響もあり、前期実績を大きく上回りました。

[飲料・スナック類他]

コア事業への育成を進める健康食品は、スパイスの有用成分を活かした「力」シリーズにおいて、主力の「ウコンの力」の積極的なマーケティング展開が実を結び、お客さまの幅広いご支持をいただいたことに加え、第2弾の「ニンニクの力」の発売が寄与し、大幅な増収となりました。

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が積極的な販売活動に加え、夏場の猛暑による追い風もあり、大きく売上を伸ばいたしました。

スナック製品は、「オー・ザック」が軟調に推移しました反面、ロングセラーの「とんがりコーン」がバラエティ製品の発売により前期を上回る売上となりました。加えて、プロのためのスパイス“ギャバン”を使用した新製品「ギャバンポテトチップス」を本年3月に発売し、高い評価をいただきましたことなどから、全体では前期実績を上回る結果となりました。

デザート製品は、バラエティ製品の拡充に努めましたものの、今一步及ばず、減収となりました。

海外レストラン事業は、既存店舗が売上を伸ばしましたことに加え、新店舗が寄与した米国カレーレストランが好調に推移しましたほか、中国・台湾においても、積極的な店舗展開を進め、一層の事業拡大を推進いたしました。

各製品グループに亘っております業務用分野では、レトルト製品をはじめ、他の製品群が総じて堅調な動きを示し、引き続き売上を伸ばいたしました。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、引き続き当社グループ外での積極的な取引の開拓が奏効し、増収を確保いたしました。

食品分析事業では、株式会社ハウス食品分析テクノサービスが分析受託件数を順調に伸ばしましたほか、品質コンサルティング業務を受託するなど、事業基盤を着実に拡大いたしました。昨年12月には、残留農薬の分析において国際的な試験所認定制度であるISO/IEC17025の認定を取得し、その高い技術力と組織体制が評価されました。

3. 次期の見通し

さて今後の見通しでございますが、景気回復のすそ野が緩やかに広がり、生活者の消費マインドへの波及が見られる一方で、安全・安心をお届けする品質保証体制の整備や法令順守、環境対応など、社会的責任に対する誠実な企業活動が一段と重視されてきております。

当社グループといたしましては、「選択と集中」をキーワードとした第一次中期計画をさらに推し進め、『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』をめざした「3CS」:Customer Satisfaction (真のお客さま満足の獲得)、Challenge Spirit (チャレンジ精神の発揮)、Change Speed (変革意識と行動のスピードアップ)を新たなキーワードとする第二次中期計画への取組を本年4月よりスタートさせました。

殊にカレー、シチュー、レトルト、スパイスなどのコア事業につきましては、これまで培ってまいりました技術力を活かすことにより、お客さまの変化に的確に対応し、新たな需要の創出に取り組んでまいります。

コア育成事業である健康食品につきましては、武田食品工業株式会社の事業を承継する子会社ハウスウェルネスフーズ株式会社とのシナジーを高め、スピードを上げて事業基盤の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

また、順調に推移しております「六甲のおいしい水」につきましては、引き続き積極的な販売活動による売上の拡大と一層のコスト競争力の強化に努めてまいります。

中国カレー事業と米国豆腐事業を中心とする海外事業につきましては、一段の拡大と製品の普及・浸透に取り組んでまいります。中国におきましては、カレーレストラン事業やルウ、レトルトを中心とする家庭用カレー製品の積極的なマーケティング活動に注力してまいります。また、米国豆腐事業におきましては、建設中の第2工場の本格稼働を機に、豆腐製品の全米でのNo.1企業をめざして積極的な販売活動に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,360億円(前期比123.2%)、営業利益は75億円(前期比103.1%)、経常利益は81億円(前期比100.7%)、当期純利益は44億円(前期比101.2%)を予定しております。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー97億95百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー125億90百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー23億54百万円を減じました結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は467億53百万円となり、期首残高より47億83百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	72.6	79.5	79.7	82.6	81.9
時価ベースの株主資本比率(%)	54.4	56.3	70.9	79.2	94.2
債務償還年数(年)	1.9	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	34.1	700.3	363.6	677.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食の安全・安心に係る問題が発生しております。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、全社に亘り、製品の品質を確認する専門部署として品質検証部を設置するとともに、トレーサビリティの仕組の構築に注力するなど、品質管理体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの季節要因もリスクとなる可能性があります。また、地震、台風など大規模な自然災害の発生により、設備が損害を受け、当社グループにおける生産等事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。

(3)原材料の調達および価格の変動

製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油製品であり、原産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性があります。また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(4)法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制等によって事業活動が制限される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5)情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があります。当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾において豆腐事業、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売および、カレーレストランのチェーン展開を行っております。従いまして、これらの国々での景気後退、政治的問題などが当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (H18.3.31現在)	前連結会計年度末 (H17.3.31現在)	増減額
流動資産	《 95,505 》	《 100,455 》	《 4,950 》
現金・預金	46,753	51,536	4,783
受取手形・売掛金	33,139	32,845	294
有価証券	2,193	3,521	1,328
たな卸資産	9,489	9,377	112
繰延税金資産	1,917	1,833	84
その他の流動資産	2,015	1,344	671
貸倒引当金	1	1	0
固定資産	《 129,545 》	《 114,008 》	《 15,537 》
有形固定資産	(54,315)	(52,256)	(2,059)
建物・構築物	19,575	19,837	262
機械装置・運搬具	12,252	10,557	1,695
土地	18,855	18,804	51
建設仮勘定	2,558	2,073	484
その他の有形固定資産	1,076	984	92
無形固定資産	(1,453)	(1,137)	(316)
ソフトウェア	712	757	45
ソフトウェア仮勘定	403	103	300
連結調整勘定	12	15	3
その他の無形固定資産	326	262	64
投資その他の資産	(73,777)	(60,615)	(13,162)
投資有価証券	68,386	54,976	13,410
長期貸付金	15	17	2
繰延税金資産	425	570	145
長期定期預金	2,600	2,600	-
破産更生債権	-	20	20
その他の投資等	2,538	2,746	208
貸倒引当金	187	315	128
資産合計	225,050	214,463	10,587

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当連結会計年度末 (H18.3.31現在)	前連結会計年度末 (H17.3.31現在)	増減額
流動負債	《 33,604 》	《 32,854 》	《 750 》
支払手形・買掛金	17,251	17,260	9
未払金	11,617	11,523	95
未払法人税等	1,742	947	795
その他の流動負債	2,994	3,124	131
固定負債	《 6,227 》	《 3,526 》	《 2,701 》
役員退職慰労引当金	1,006	937	70
退職給付引当金	821	1,860	1,039
繰延税金負債	4,070	63	4,007
その他の固定負債	330	666	336
負債合計	39,832	36,380	3,451
少数株主持分			
少数株主持分	《 1,014 》	《 947 》	《 68 》
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 - 》
資本剰余金	《 23,868 》	《 23,868 》	《 - 》
利益剰余金	《 141,687 》	《 139,841 》	《 1,846 》
その他有価証券評価差額金	《 10,172 》	《 5,549 》	《 4,623 》
為替換算調整勘定	《 181 》	《 789 》	《 609 》
自己株式	《 1,291 》	《 1,282 》	《 9 》
資本合計	184,204	177,136	7,068
負債・少数株主持分及び資本合計	225,050	214,463	10,587

2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	増減額
売上高	191,591	184,981	6,610
売上原価	100,602	96,337	4,265
売上総利益	90,989	88,644	2,345
販売費及び一般管理費	83,714	81,689	2,025
営業利益	7,275	6,955	320
営業外収益			
受取利息・配当金	822	828	6
連結調整勘定償却額	-	21	21
その他	571	308	263
営業外費用			
支払利息	6	15	9
持分法による投資損失	236	281	46
その他	380	332	48
経常利益	8,046	7,482	564
特別利益			
固定資産売却益	47	64	17
貸倒引当金戻入	7	19	12
投資有価証券売却益	28	-	28
退職金制度変更益	-	7,138	7,138
その他	61	18	43
特別損失			
固定資産除却損	295	210	85
投資有価証券評価損	4	0	4
ゴルフ会員権等評価損	11	72	61
アドバイザー手数料	218	-	218
固定資産減損損失	-	5,392	5,392
転進支援措置費用	-	1,600	1,600
その他	82	174	92
税金等調整前当期純利益	7,580	7,273	307
法人税・住民税及び事業税	2,369	1,771	598
法人税等調整額	946	1,196	249
少数株主利益	82	28	110
当期純利益	4,347	4,278	68

3. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,868		23,868
資本剰余金期末残高		23,868		23,868
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		139,841		137,735
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,347	4,347	4,278	4,278
利益剰余金減少高				
配当金	2,415		2,093	
役員賞与金	86	2,501	78	2,172
利益剰余金期末残高		141,687		139,841

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,580	7,273
減価償却費		4,893	4,112
連結調整勘定償却額		3	19
減損損失		-	5,392
持分法による投資損失		236	281
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		15	1
貸倒引当金の増減額		128	54
役員退職慰労引当金の増加額		70	1
退職給付引当金の減少額		1,039	7,981
受取利息及び配当金		822	828
支払利息		6	15
為替差益		75	6
有価証券・投資有価証券売却益		28	0
固定資産売却益		46	64
固定資産除却損		295	210
売上債権の増減額		240	7
たな卸資産の増加額		94	561
仕入債務の増減額		339	502
未払賞与の増減額		5	19
その他資産の増減額		212	368
その他負債の減少額		214	129
役員賞与の支払額		86	80
小 計		10,455	7,526
利息及び配当金の受取額		930	917
利息の支払額		14	16
法人税等の支払額		1,575	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,795	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		3,507	5,890
有形固定資産の取得による支出		7,366	8,532
有形固定資産の売却による収入		69	81
無形固定資産の取得による支出		521	297
投資有価証券の取得による支出		8,018	5,166
投資有価証券の売却による収入		1,516	500
関係会社株式の取得による支出		1,515	21
関係会社株式の売却による収入		-	271
関係会社への追加出資による支出		57	-
貸付けによる支出		255	-
貸付金の回収による収入		50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,590	7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		9	529
配当金の支払額		2,414	2,093
少数株主からの払込による収入		72	502
少数株主への配当金の支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,354	2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額		366	64
現金及び現金同等物の減少額		4,783	3,653
現金及び現金同等物期首残高		51,536	55,189
現金及び現金同等物期末残高		46,753	51,536

5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 14 社 (株) デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウス物流サービス(株)、(株) ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株) エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株) エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 ... 1 社 (上海カレーハウスレストラン(有) ・ 現在清算中であり、)

持分法を適用した関連会社 ... 5 社 (株) 壱番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株) ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株)

当連結会計年度に株式取得により(株) ヴォークス・トレーディング、ならびに日本牛乳野菜(株) を新たに持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有) の決算日は 12 月末日であります。また、朝岡スパイス(株) の決算日は 2 月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・ 満期保有目的債券 償却原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産 ... 当社は、建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によりしております。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとお

りであります。

建	物	3～50年
機械装置・運搬具		2～15年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3カ月以内の定期預金からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	98,936	百万円
	(前連結会計年度)	96,278	百万円

(2)偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(当連結会計年度)	51	百万円
に対する債務保証	(前連結会計年度)	65	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金・預金勘定は一致しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	1,292 百万円	5,565 百万円
工具器具備品	1,226 百万円	1,094 百万円
合 計	2,518 百万円	6,659 百万円

減価償却累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	805 百万円	4,652 百万円
工具器具備品	504 百万円	462 百万円
合 計	1,309 百万円	5,114 百万円

減損損失累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	3 百万円	4 百万円
合 計	3 百万円	4 百万円

期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	484 百万円	910 百万円
工具器具備品	722 百万円	632 百万円
合 計	1,206 百万円	1,542 百万円

2 . 未経過リース料期末残高相当額等

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	450 百万円	738 百万円
1年超	756 百万円	803 百万円
合 計	1,206 百万円	1,542 百万円

リース資産減損勘定の残高	1 百万円	2 百万円
--------------	-------	-------

3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	791 百万円	1,217 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	791 百万円	1,217 百万円
減損損失	- 百万円	4 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	その他	2,004 百万円	2,052 百万円	47 百万円
	小計	2,004 百万円	2,052 百万円	47 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	1,437 百万円	1,399 百万円	38 百万円
	その他	14,500 百万円	13,530 百万円	970 百万円
	小計	15,937 百万円	14,928 百万円	1,008 百万円
合 計		17,941 百万円	16,980 百万円	961 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(種 類)	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	株式	18,521 百万円	35,828 百万円	17,307 百万円
	債券	4,231 百万円	4,275 百万円	44 百万円
	国債・地方債等	1,000 百万円	1,002 百万円	2 百万円
	社債	1,731 百万円	1,750 百万円	19 百万円
	その他	1,500 百万円	1,523 百万円	23 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	22,753 百万円	40,103 百万円	17,351 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	株式	1,676 百万円	1,570 百万円	107 百万円
	債券	6,051 百万円	5,918 百万円	133 百万円
	国債・地方債等	4,006 百万円	3,931 百万円	75 百万円
	社債	1,345 百万円	1,311 百万円	34 百万円
	その他	701 百万円	677 百万円	24 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	7,728 百万円	7,488 百万円	240 百万円
合 計		30,480 百万円	47,591 百万円	17,111 百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
488 百万円	66 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式 853百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(1年以内)	(1年超5年以内)	(5年超10年以内)	(10年超)
債券	2,193 百万円	11,390 百万円	14,467 百万円	84 百万円
国債・地方債等	1,002 百万円	2,991 百万円	940 百万円	- 百万円
社債	1,191 百万円	2,803 百万円	504 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	5,597 百万円	13,023 百万円	84 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	2,193 百万円	11,390 百万円	14,467 百万円	84 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付債務	36,130 百万円	35,491 百万円
ロ．年金資産	31,037 百万円	24,540 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,093 百万円	10,951 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	4,272 百万円	9,091 百万円
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	821 百万円	1,860 百万円

（注）退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．勤務費用	1,550 百万円	1,521 百万円
ロ．利息費用	851 百万円	827 百万円
ハ．期待運用収益	470 百万円	403 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,260 百万円	1,272 百万円
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	3,190 百万円	3,218 百万円
ヘ．退職金制度変更益	- 百万円	7,138 百万円
ト．計（ホ－ヘ）	3,190 百万円	3,920 百万円

（注）1．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	2.0%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理方法・処理年数	10年	同左
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することにしております。）		
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,654百万円	1,918百万円
未払金	988百万円	934百万円
未払賞与	655百万円	652百万円
投資有価証券等評価損	436百万円	665百万円
役員退職慰労引当金	409百万円	381百万円
退職給付引当金	345百万円	700百万円
未払事業税	157百万円	107百万円
繰越欠損金	124百万円	204百万円
ゴルフ会員権等評価損	81百万円	106百万円
貸倒引当金	66百万円	96百万円
その他	428百万円	484百万円
(繰延税金資産の合計)	5,346百万円	6,247百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,976百万円	3,798百万円
その他	98百万円	110百万円
(繰延税金負債の合計)	7,074百万円	3,908百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,728百万円	2,339百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	1,917百万円	1,833百万円
固定資産 - 繰延税金資産	425百万円	570百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,070百万円	63百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.08%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.43%
住民税均等割等	0.87%
試験研究費等税額控除	4.32%
一時差異調整	2.15%
連結調整項目	3.08%
その他	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.74%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,831	9,760	191,591	-	191,591
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5	10,495	10,499	(10,499)	-
計	181,836	20,255	202,091	(10,499)	191,591
営業費用	175,685	19,481	195,166	(10,850)	184,316
営業利益	6,151	773	6,925	351	7,275
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	231,760	6,681	238,441	(13,392)	225,050
減価償却費	4,726	166	4,893	-	4,893
資本的支出	6,677	302	6,979	-	6,979

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2．各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4．「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,836	9,145	184,981	-	184,981
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5	10,193	10,198	(10,198)	-
計	175,840	19,339	195,179	(10,198)	184,981
営業費用	169,911	18,577	188,488	(10,461)	178,026
営業利益	5,930	762	6,691	263	6,955
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	221,385	6,111	227,496	(13,034)	214,463
減価償却費	3,963	133	4,096	-	4,096
減損損失	5,392	-	5,392	-	5,392
資本的支出	9,631	198	9,829	-	9,829

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)および前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)および前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の 関係				
関連 会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造・販売	(所有) 直接 29.5%	当社製品の 製造	製品製造の 委託	3,307	支払手形	123
									買掛金	184
関連 会社	(株)ヴォーク ス・トレー ディング	東京都 中央区	1,661	食材の輸入・ 販売等	(所有) 直接 28.14	出資	原材料の 購入	496	買掛金	129

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	60,883	38.3	63,323	39.7
加工食品類	32,442	20.4	33,495	21.0
調理済食品類	35,953	22.6	35,927	22.6
飲料・スナック類他	29,673	18.7	26,601	16.7
合 計	158,952	100.0	159,345	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	61,995	32.3	62,647	33.9
加工食品類	37,122	19.4	35,345	19.1
調理済食品類	41,009	21.4	40,716	22.0
飲料・スナック類他	41,705	21.8	37,128	20.1
食 料 品	181,831	94.9	175,836	95.1
運送・倉庫業他	9,760	5.1	9,145	4.9
合 計	191,591	100.0	184,981	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

1. ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得について

平成 17 年 12 月 26 日開催の取締役会において、当社と武田薬品工業㈱ならびに同社子会社武田食品工業㈱との間で、武田食品工業㈱が会社分割により設立する新会社を、当社が子会社化する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

この基本合意書に基づき、平成 18 年 4 月 3 日付で新会社ハウスウェルネスフーズ㈱の発行済株式総数の 66%に当たる株式を 198 億円で取得し、新たに連結子会社としております。これらは全て自己資金で賄っております。

ハウスウェルネスフーズ㈱は、武田食品工業㈱が保有していた現金・預金および一部固定資産等を除く事業資産を承継して設立された会社であり、会社の概要と財政状況は以下のとおりであります。

当社グループは、武田食品工業㈱の保有していた技術力、商品開発力等をハウスグループとして活かすことによって、シナジーの最大化を追求し、当社グループの業容拡大および企業価値向上をめざしてまいります。

新会社の概要および財政状況

商	号	ハウスウェルネスフーズ㈱									
本	店	所在地	兵庫県伊丹市鑄物師 3 丁目 20 番地								
事	業	の	内	容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品および医薬部外品の製造および販売						
資	本	の	額	1 億円							
総	資	産	121 億円								
株	主	構	成	及	び	所	有	割	合	ハウス食品㈱	66%
										武田薬品工業㈱	34%

なお、武田薬品工業㈱が保有する 34%のハウスウェルネスフーズ㈱の株式を平成 19 年 10 月 1 日付で当社が取得し、出資比率を 100%とする予定にしております。